

外国人花嫁をめぐる農村の現状

新潟県中魚沼郡川西町を事例として

砂田美緒

はじめに

今まで20年間以上も農村とは無縁の暮らしをしていた私が、まさか卒業論文で農村問題を扱うとは夢にも思わなかった。そんな私が農村の外国人花嫁¹⁾をテーマに取り上げたのは主に2つの理由が挙げられる。1つは以前から興味があった国際化という点から日本に住む外国人に関する問題を勉強したかったこと、もう1つは女性問題を扱いたかったことである。

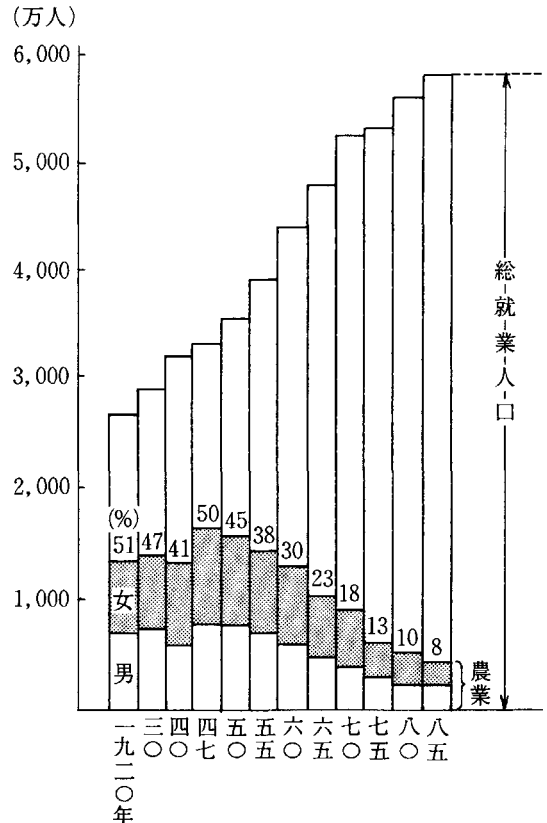
国際結婚が導入されてから既に11年の月日がたっている。本論文では、外国人花嫁が農村生活の中で何を感じ暮らしているか、一方彼女等を受け入れた農村がどう変容しつつあるかという点に着目して述べてみたい。特に農村社会の「家」制度が家庭の中でどのような形で現れているのか、そして農村の国際化がどう進みつつあるのかを見ていきたいと思う。そのためには彼女たちの来日後の生活を、どのように地域がサポートするかが大きな鍵となる。そのような意向のもと、行政が嫁不足対策に積極的で、花嫁の来日後もきちんとアフターケアを行っている場所を選ぶ必要があった。いくつか候補地（山形県朝日町、大蔵村など）を挙げたが、山形県ではすでに多くの学生やマスコミが調査に行っていると聞き、あえて違う場所でやってみたいと思った。たまたま伺った新潟県中魚沼郡川西町は、行政の方々私の調査に協力的で外国人花嫁さんの聞き取りも可能であったため、フィールドとして選ぶことにした。

1 日本の農村の変化

(1) 農村人口の移動

1960年以降の高度経済成長期を通じて日本の産業構造は、重化学工業などの第二次産業や第三次産業を主とする構造に大きく転換を遂げた。この経済発展が農業部門から他産業部門への大量の労働力を移動させ、農家の世帯主や後継ぎの地位に

あるものまで農業外に就業した。農業就業人口は1960年に戦前の水準を割り、その後も減り続け85年には戦前の3分の1にまで減少した（第1図）。しかし、農家戸数の減少率は農業就業人口の減少率ほど大きくはない。それは農家の世帯員の中に他出者が多いこと、農村部でも核家族化の傾向が浸透し少人数の世帯の割合が増加したこと、専業農家が減少して兼業農家が増加していることによっている（第1表）。このように農業就業者の



第1図 総就業人口に占める農業就業人口の比率
 ・総就業人口は国勢調査による
 ・農業就業人口の比率は「農家の世代交替と農業」(1984). 全国農業会議所 p.73

第1表 農家戸数の移りかわり

	農家戸数		専業農家数	専業農家の割合
	実数	指数		
昭和25年(1950)	(千戸) 6,176	100	(千戸) 3,086	(%) 50.0
30年(1955)	6,043	98	2,106	34.9
35年(1960)	6,057	98	2,078	34.3
40年(1965)	5,665	92	1,219	21.5
45年(1970)	5,342	86	831	15.6
50年(1975)	4,953	80	616	12.4
55年(1980)	4,661	75	623	13.4
59年(1984)	4,473	72	605	13.5
平成3年(1991)	3,789	61	595	15.7

資料「農林業センサス」「農業調査」S40年以前は沖縄を含まず

減少に対し農家戸数の減少が緩やかであるのは、都市化の一方で依然農村に留まる家が存在することを示している。

(2) 兼業農家の進展と農村家族

1960年代、急激に労働力の都市への流出が始まるが、それと同時に農村部で進行したのは兼業化であった。高度経済成長の中で進行した兼業化は専業農家を急速に減少させただけでなく、同じ兼業農家でも農外所得の多い第2種兼業農家を増加させた(第2表)。現在の日本における兼業農家は、「家」制度に基いた直系家族によって小規模の農業を営んでいる。小規模の農地を耕すのに必要な家族の人数がおのずと限られてくるため、傍系家族の数を減らしながら直系家族へと純化していくからである。そして兼業農家の増加傾向は正にこの小規模の経営体制を維持しようとするに他ならない(長谷川, 1993, p.116)。兼業農家の増加により、農村家族にはどのような変化が生じたのだろうか。兼業農家は1つの家族の中に、農業以外の産業に従事する者と農業に従事する者との共存生活である。それは「家」の観念を緩め「家」のもつ家父長的性格を弱めることにもつながる。しかし継承する家業や家産が存在する農民層の家族においては、子供による親との同居の形をとる頻度が高い。兼業化が著しい状況にあっては、直系家族的世帯の中での分業で農業を維持する農家も少なくはない(布施, 1993)。長谷川も

第2表 専業別農家数の変遷

	年	総農家数	専業	第1種兼業	第2種兼業
実数 (千戸)	1955	6,043	2,105	2,275	1,663
	60	6,057	2,078	2,036	1,942
	65	5,665	1,219	2,081	2,365
	70	5,402	845	1,814	2,743
	75	4,953	616	1,259	3,078
	80	4,661	623	1,002	3,036
指	1955	100.0	100.0	100.0	100.0
	60	100.2	98.7	89.5	116.8
	65	93.7	57.9	91.5	142.2
	70	89.4	40.1	79.2	164.9
	75	82.0	29.3	55.3	185.1
	80	77.1	29.6	44.0	182.6
構	1955	100.0	34.8	37.6	27.5
	60	100.0	34.3	33.6	32.1
	65	100.0	21.5	36.7	41.7
	70	100.0	15.6	24.3	50.7
	75	100.0	12.4	25.4	62.1
	80	100.0	13.4	21.5	65.1

農業センサスより

※65年までは沖縄を含まない

農家兼業化は完全に「家」をつき崩す要因にはならないと述べている(長谷川, 1993, p.133-134)。

2 嫁不足と外国人花嫁導入

(1) 国際化の進展と農村の結婚

高度成長と産業構造の変化に伴い日本はモノ、資本、情報や文化そして人の国際化が急速に展開している。特に人の国際化は観光、就労、教育、および研究という形態をとりながら、人的交流を盛んにしている。国際結婚も増えており最近では、海外の女性が日本の男性の経済力に惹かれて国際結婚する例も見られる。日本の海外での経済的地位の向上がそのまま現われるのが、現在の国際結婚の実像といえる(佐藤他, 1989, p.9)。このように個人と個人との結婚から農村の社会的性質を帯びた国際結婚が生まれてきた。

(2) 農村の嫁不足と行政主導の国際結婚の誕生

～山形県西村山郡朝日町～

昭和30年以降の高度経済成長と農業の不振は、農村の次男や三男、娘の都市企業への就職を促し長男や跡取り娘だけが農村に残された。家を継が

ねばならない長男、長女の結婚は難しく、未婚の農業経営者の高齢化が進み結婚難は一農家の問題ではなく、農村地域の死活問題として捉えられるまでに深刻な問題となっていた。加えて女性の意識変化により結婚を望まない人が増えてきている。そして田畑、家事の両方の労働を強いられ、低い地位にある嫁という農山村の封建的な体質を嫌う傾向はますます強くなる。実際、娘を都会へ嫁に出している農家の親も少なくない。

深刻な嫁不足の状況を受け、国際結婚という手段で個人的な結婚問題に行政が携わり、一躍全国の注目を浴びたのが、山形県西村山郡朝日町である。結婚問題がもはや町の死活問題として捉えられる切羽詰まった状態にまで来てしまった。農家にとっては嫁を農作業の働き手として期待するよりもまず、家を絶やさないことが先決である。役場の人達も住民がいて初めて生活していける。結婚斡旋業者の立場からいえば、国際結婚の場合行政がバックアップしてくれるか否かで成否が全然違う。男性側も行政を通すと安心するという。

この結婚をマスコミが取り上げたことで他の市町村も追随し、新潟県では柿崎町5組、川西町4組、大島村1組、山形県では白鷹町4組、山梨、鹿児島、青森、広島と仲介を広げ1989年までに29組成立させた(日暮, 1989, p.236)。

朝日町では彼女達が異文化の生活になじめるようにアフターケアを行っている。日本語講座をはじめ、日比間の町村の交流を図ったり花嫁を講師にした料理教室や英会話教室の開催、経済的な自立を図るための就業の斡旋をしている。ただし、嫁と姑とのトラブルなど個々の問題にまでは対応できていない。それでも何のケアも施していない町村に比べれば朝日町は良心的といえる。外国人花嫁さんが異文化の中でうまくやっていけるかどうかは行政の取り組みの姿勢に大きく関わっている。

昨今は各国で農村花嫁の結婚を禁止するようになってきており、この国際結婚は一次的な現象とも考えられるが、板本氏²⁾は以下のような見方をしていた。「そうはいいってもじわじわとこの国際結婚は、水面下で増えていくと思われる。なぜなら、日本には結婚までの一定のルートが出来上がってしまっているためだ。」

(3) 先行研究の考察

農村の国際結婚については、様々な意見が述べられている。この国際結婚については、経済格差に絡めて人権問題を問う声が多い。女性側からは日本の農村女性の置かれてきた立場を指摘している(日暮, 1989, p.143-146)。農業は婦人にとって労働時間、報酬、休日の面で他産業に比べ魅力に乏しい(板本, 1994, p.238)。一方で、男性からは「社会の被害者という点では日本の農村の若者もフィリピンの若者も同じだ」と主張する意見がある(日暮, 1989, p.138-141)。この国際結婚を背景として、法的に規制された国際結婚斡旋・仲介業者の増加、それに伴う金銭的な問題を指摘する者もいる(光岡, 1987, p.244)。

農村の国際結婚を農業の近代化と結びつけて、解決の道を提唱する意見も出ている(佐藤他, 1989, p.30-45)。この結婚の根源を農村の「家」制度に求め、農地の利用権や譲渡を活発にし農業経営の改善と農業生産力の増進を図ろうというものである。ただし、この計画は1980年から政府が法を制定し提唱しているが³⁾、現実には思うように進んでいない。農民の土地は市場原理を越えた性格、すなわち「家産」を守るという意識を持ち合わせている。

地域問題として産業構造とその地域性、すなわち女性や家の問題、家事と育児の問題や専業、兼業の農家の種類などを充分検討しようとする向きもある。さらにまたその地域性とも大きく関わる行政の有り方の重要性にまで述べている(北村, 1991, p.17-34)。

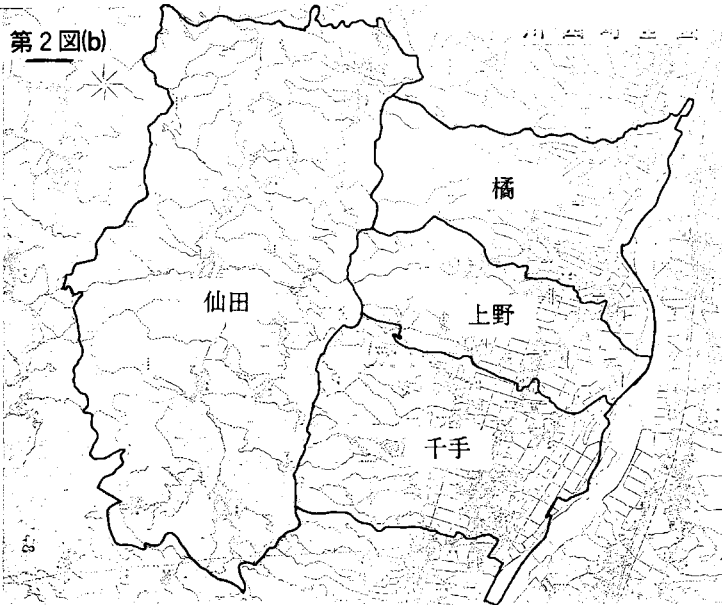
3 対象地域の概観

(1) 川西町の現在

(a) 位置…新潟県の中心部より南に位置し小千谷市、小国町、高柳町、松代町、十日町市に囲まれている(第2図)。東京駅から越後湯沢まで上越新幹線で約1時間20分。越後湯沢から1時間に1本の割合で出ているバスに揺られること1時間15分、十日町へ着く。そこからまたバスで約20分の道のりに、川西町の役場などがある中心部が位置している。

(b) 産業…1970年ぐらゐまでは第一次産業が圧倒的に多かったのだが、75年までに農業就業者数

第2図(a)



第2図(b)

第2図 川西町の位置(a)・町内各地区(b)
川西町役場提供資料により作成

が急減しその後減り方は鈍化したとはいえ、その傾向は変わらない。一方で第2次産業に就くものが増えた(第3図)。1960年に2,000戸以上あった農家戸数は、1990年現在130戸弱に減っている。またその内訳を見ると第2種兼業農家が9割弱占めている(第4図)。

(c) 人口…人口は以前より減り方は鈍化し、平成6年現在8,707人となっている。年齢別では60歳以上の割合が増えている(第3表)。

(2) 外国人花嫁の導入の過程と受け入れ状況

川西町も他の市町村と同様、過疎化による農村の嫁不足が問題となっていた。全国や全国の過疎地域と比べてみると男性の未婚率が高くなっている(第4表)。

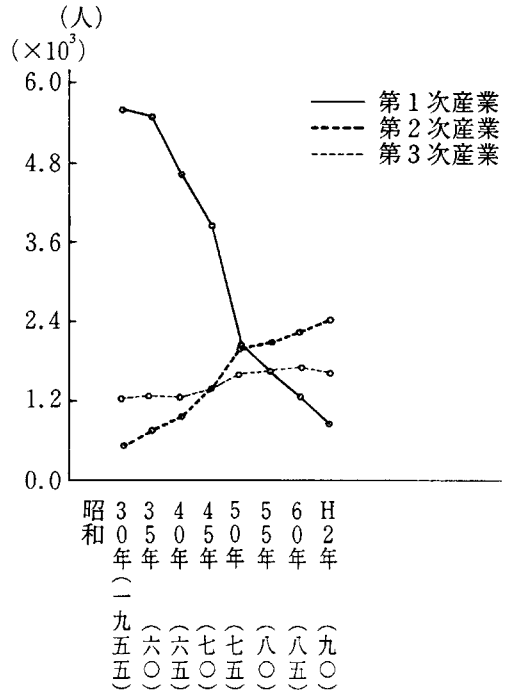
こうした背景から、住民の間に行政の力添えを期待する声が強まった。そこで1986年、川西町教育委員会に家庭相談係を設置し(2名専任)、結婚難問題を行政として正式に取り上げることとなった。

川西町教育委員会の聞き取りによれば、独身男性の多くは兼業農家であるが、嫁さんを農業の働き手として求めている人はいない。現在の農業は機械化が進み人手をそれほど必要とせず、余分な土地は生産組合などの団体に農業生産を委託する機会が多いからである。彼らは純粋に配偶者が欲しいだけなのである。そういう意味で川西町は始めから外国のお嫁さんを温かく迎えようという雰囲気や育っていた。川西町では平成6年現在、フィリピン、韓国、中国から合計28名の花嫁さんが来町しているが(第5・6表)、韓国の場合ソウルから来ている人は町とのギャップに耐えきれず帰っていった人も入る。しかし業者がすぐに代替りの花嫁さんを紹介してくれるそうで、こうしたことを好ましくないとみる人も中にはいる。国際結婚をした人は全員親と同居をしているが、不自由な体をもった親は今のところいない。

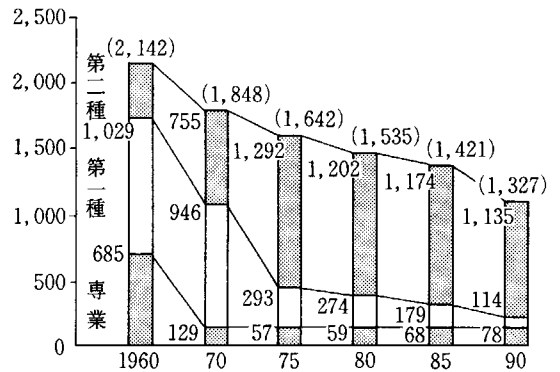
4 外国人花嫁をめぐる現代農村 (川西町の場合)

(1) 花嫁の目を通して見る日常生活

外国人花嫁の意見を聞くために日本語教室に一緒に参加させてもらい、聞き取りを行った⁴⁾。お



第3図 川西町15歳以上就業者数 (川西町役場提供資料)



第4図 専・兼業別農家数(戸) <農業センサスより>

話を伺えたのはフィリピン出身の花嫁さん7人、韓国出身の花嫁さん2人の計9人である。兼業農家に嫁いでいる人は7人で、後の2人は酒屋さんと会社員であった。

フィリピン人の場合、日本人との結婚は最初全然考えていなかったようで、日本人との結婚が決

第3表 年齢別人口構成

項目 年	1975				1980				1985				1990				1994			
	男	女	計	%	男	女	計	%	男	女	計	%	男	女	計	%	男	女	計	%
0～9	759	731	1,490	14.6	726	652	1,378	14.0	633	556	1,189	12.6	499	425	924	10.4	430	389	819	9.4
10～19	794	690	1,484	14.5	721	620	1,341	13.6	653	620	1,273	13.5	652	558	1,210	13.6	597	548	1,145	13.2
20～29	680	611	1,291	12.7	543	505	1,048	10.6	389	390	779	8.3	392	315	707	7.9	406	320	726	8.3
30～39	611	614	1,225	12.0	660	627	1,287	13.0	719	648	1,367	14.5	581	537	1,118	12.5	481	435	916	10.5
40～49	751	773	1,524	14.9	674	665	1,339	13.5	591	591	1,182	12.5	635	603	1,238	13.9	677	598	1,275	14.6
50～59	595	749	1,344	13.2	704	795	1,499	15.2	689	718	1,407	15.6	619	624	1,243	13.9	577	594	1,171	13.4
60～69	473	577	1,050	10.3	461	609	1,076	10.9	505	669	1,174	12.5	589	710	1,299	14.6	641	690	1,331	15.3
70～79	283	334	617	6.0	303	393	696	7.0	317	440	757	8.0	324	494	818	9.2	348	536	884	10.2
80～	79	101	180	1.8	92	127	219	2.2	124	171	295	3.1	136	219	355	4.0	153	287	440	5.1
計	5,025	5,180	10,205	100.0	4,890	4,993	9,883	100.0	4,620	4,803	9,423	100.0	4,427	4,485	8,912	100.0	4,310	4,397	8,707	100.0

平成6年度 川西町町勢要覧より

第4表 男女別独身者年齢別集計表

		20～29歳		未婚率 (%)	30～39歳		未婚率 (%)
		総数	未婚		総数	未婚	
男	全 国	8546千人	6744千人	78.9	8450千人	2139千人	25.3
	過疎地域	315千人	236千人	74.9	502千人	137千人	27.2
	川西町	406	326	80.3	481	168	34.9
女	全 国	8324千人	5286千人	63.5	8341千人	871千人	10.4
	過疎地域	330千人	182千人	55.1	482千人	39千人	8.0
	川西町	320	199	62.2	435	44	10.1

- ・全国、全国の過疎地域の統計は平成2年の国勢調査による
- ・川西町の統計は平成6年度版、川西町教育委員会提供資料による

まったときの親戚の反応は反対であった。その理由として「日本はおっかない」、「やくざ」というイメージが強かったためである。

里帰りは経済状況によるがフィリピンの花嫁さんは3年に1回、韓国の花嫁さんは1年に1回の割合で帰っている。

全員日本国籍はもっていないので、選挙には参加できない。しかし自分の国籍を捨てたくないので、日本国籍を欲しいとは思っていない。彼女達は日常生活や地域活動の面でいろいろ日本の文化や社会に馴染もうと努力している反面、自分の帰属意識はまだ母国にあると思われた。一生、日本で暮らしていこうと強い決心で嫁いで来ている彼女達であるが、自分のルーツの源を国籍という形でとどめておきたいのは当然といえば当然であろう。彼女たちの子供は、日本と彼女達の国の重国籍を持っている。子供達が22歳になると国籍選択を迫られることになる。フィリピン人は1人を除きそのままの名前を、韓国人は日本名を使用して

第5表 国際結婚来町状況

国 籍	62	63	H 1	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	計
フィリピン	4	1	2			★1			8
韓 国			1	1	7	1	3		13
中 国						6	1		7
計	4	1	3	1	7	8	4		28

★恋愛結婚

川西町教育委員会提供

第6表 国際結婚地区別状況

地 区	62	63	H 1	2	3	4	5	6	計
干 手	1		1	1	2	2	1		8
上 野			1			1			2
橘	3	1	1			1			6
仙 田					5	4	3		12
計	4	1	3	1	7	8	4		28

川西町教育委員会提供

いる。子供は日本名である。

兼業農家の家族の形態の変化がどのように起こ

りつつあるかを知るための質問をしてみた。まず、農業経営の分離が親夫婦と息子夫婦の間でなされているか伺ったところ、普段は手伝わないが忙しい時期（田植え、稲刈）には手伝うということだった。見合いの席では農作業のことには全く触れられなかったようで⁵⁾、皆初めての経験と言っていた。ただ現在は余分な土地は生産組合の方に任せているので、農作業はそれほど忙しくなく肥料や殺虫剤をまいたりするのは両親でもできるそうだ。

収入については、基本的に夫や自分が稼いだお金と両親の農業収入は分けていて、不足が生じたときに補助しあう家庭もあれば、毎月5万は両親に生活費としていれるのが約束になっている家庭もある。家事については役割の分担はなされていない。フィリピンでは男性も炊事、洗濯、掃除をやるので夫が全く何もしないのは腹がたち、なるべく「〇〇やって」と言ってやってもらうそうだ。また夫も言えばきちんとやってくれる。両親もそれについて（息子が妻に家事のことを言われるのを見て）何もいわないそうだ。両親がうるさいと言っている人も多くいたが、このように息子夫婦にあまり口出しをしない家庭もある。

大きな買物をするなど、重要な物事の決定権は両親にある家庭が多い。家庭における自分の地位については、夫より強い立場にいるときもあるし夫をたてる場合もあってなんともいえないとのことだった。

両親が農業から引退した後については、自分の家の土地は継がなくてはならないという意見を持っており、夫と共に手伝うと述べていた。そして両親の将来の介護についても、「自分のお父さん、お母さんになった人だから当然」と考えている。

彼女達は行政の勧めもあって全員家庭の外に仕事を持っている⁶⁾。働いていない花嫁さん（特に中国人）も、もちろんいる。家に閉じこもらないで外部との接触を増やし、語学を向上させるためにも仕事を持たせたほうが良いという行政の判断で勧め始めた人が多いが、自分から申し出た人もいる。その時も周囲は皆賛成で、快く働きに出してくれたそうだ。多くの花嫁さんは仕事を持つことを好意的に感じている。子供のため、家のため、自分のために働くと言ってくれた。この町で彼女

等が生活していくうえで、働くことは一つの生きがいなのかもしれない。また仕事を通して語学が非常に上達したことは全員が認めている。それでも何人かは夫の収入がもっとがあったら家にいたいとも言っていた。

休日はドライブやカラオケに行くそうだ。でも遊ぶ所がほとんどないのが実情で、自分たちの住んでいたところよりも川西町は田舎だと思っている。クリスチャンであるフィリピン人は隣の十日町にある教会へ行ける。韓国人も仏教徒の花嫁さんは問題がないが、各々の家に仏壇を置いてあるのが奇異に移るそうだ。全体に宗教に関してはそれほど不満を感じていない。困った時、不満がある時の対処法は夫に相談しそれで大体が解決できるとのこと。彼女達は行政の行う日本語教室や職場の紹介について満足しており、今のところ特に行政に望むものはないと言っている。個人的な問題はあくまで家庭や友人間で対処している。

地域との交流については、子供を持っている人の方が交流の幅は広がる。幼稚園でお母さん達と仲良くなれるし、幼稚園の方でも花嫁さんが配布物をきちんと読めるようふりがなをふってくれるようになった。車の免許をとったり、生涯教室で自分の勉強してきたものを発表された自分の花嫁さんもいる。違う国の花嫁さん同士の交流は残念ながらあまり活発ではない。その理由は職場に違う国の人が居らず、友達になれる機会が少ないからである。またお互い語学が十分でなく、話が通じないということもある。でも本当はたくさん話をしたいと思っている。

最後に彼女達が川西町へ来て良かったこと、困ったことを挙げてもらったところ、良かった点について最初は全員「なし」と答えた。それでも何かないと尋ねて初めて「仕事のできたこと」「車の免許がとれたこと」といった点をあげてくれた。一方、困った点は読み書きを中心にした語学、そして病気、文化の違いであった。友人にはこの結婚をあえて勧めようとは思わないとも言った。次に述べるように、地域の方達から見れば彼女達の評価はたいへん高い。それなのに彼女達自身は川西町に愛着を感じてはいないようである。その理由は何なのだろうか。彼女等はこう述べている。日本人は「本音」と「建前」があり、表で褒めていても裏で何と言っているか分からない。日

本人は「外人」という目で自分たちを見ている。明らかな差別を受けたことはないがそれとなく感じる。どんなに自分たちが頑張ってもどこかで「よその」という気がする。行政の方が花嫁のためにいろいろなアフターケアを施し、地域の住民が彼女達の文化に興味を持ったり楽しんだりする傾向が生まれてきてはいても、彼女達は日本人との間に見えない隔たりを感じている。

(2) 地域の目を通して見る外国人花嫁

花嫁さんを受け入れた地域の方達は、反対に彼女たちをどう見ており、また、地域はどのように変わったと感じているか。それを知るために今度は地域の住民から聞き取りを行った⁷⁾。

外国人花嫁さんの来町でどのように地域が変わったと感じるかという問いに対しては、一人のフィリピン人女性が開いている英会話教室や、キムチの講習会等が挙げられた。英会話教室は十日町へも教えに行っており、川西町の日本語教室も町外からの受講生を受け入れるなど、他の市町村との交流も始まっている。

キムチの講習会は韓国の花嫁さんがいろいろな部落に行って教えているもので、材料はわざわざ祖国から取り寄せている。その講習会は非常に好評で、今度は中国の花嫁さんに「上海の料理を教えてほしい」という要望も出ているそうである。料理に関しては町の月刊誌「かわにし」に、祖国の料理を紹介したコーナーを花嫁の写真入りで載せている。その他、農協主催の町の文化祭に花の教室を開いた花嫁さんもいて彼女達が積極的に地域活動に参加していると見られていた。地域の人達はこうした様々な催しを通じて、彼女達の存在を身近に感じているようであった。

行政の方からは以下のような問題点も聞くことができた。最近では日本語教室をさぼる人が出てきたり、夫の中にも教室で煙草をふかしながらただ席に座っている人も見受けられる。わざわざ行政が手を焼いてまで講座を開かなくてもいいのではないか。住民の中からは「中国の花嫁さんに中国語を教えてほしい」という声も挙がっており、そうした人を一緒に参加させてはどうだろうかという案も出ているとのことだ。

川西町では国際結婚をもはや特別な事柄とは捉えておらず、今後も外国人花嫁さんを受け入れる

のに皆、肯定的であった。彼女達に対しては「異国の地でよく頑張っている」「こちらで一生活むという覚悟があるので、語学の習得度も早い」「生涯教室で研究成果を発表された花嫁さんの話を聞いたが、非常に立派で自分の妻より優秀だ」などと一様に評価が高い。この国際結婚が最近各国で禁止しされ始めていることについては、あまり認識されていないようである。地域の人々は来日後の花嫁さんの姿しか知らない。日本の生活に慣れようとする彼女達の努力を見れば、この結婚を肯定的に見るのも不思議ではないのかも知れない。

今後こうした国際結婚が増えていくかどうかという問いには、皆よく分からないようであった。「新潟県は空港もあり、韓国とも近いので多くの韓国人と知り合う機会がある」と言う方もいれば「この国際結婚は一時の現象かもしれない」と見る人もいた。

農村の嫁不足については次のような意見が聞かれた。「農業だとか、兼業、専業だからといった理由で嫁が来ないわけではなくなっている」、「花嫁さんの嫁ぎ先に兼業農家が多いのは川西町に占める兼業農家が圧倒的に多いため、そのような結果になってしまうのだと思う」「とにかく職がないために若者がどんどん流出し、その結果若い嫁さんが不足してしまう。」ただし次男の方が長男より結婚が早く決まる傾向があることを認めている。20代の女性は「農村の男性におくての人が多いように思う。人柄の良い人はたくさんいるのに結婚までいたらない。」役場に勤める20代の女性はとにかく職場のなさを訴える。「帰ってきたくても職場がなく、他の町へ働きに行く友人がたくさんいる。」Uターンでなく川西町の近郊（十日町など）で職を見付けるJターン型が多い。

全ての花嫁さんに共通している同居問題についても50代の兼業農家の方達はこう答える。「現在自分たちの世代も考え方が変わってきており同居を望んではいない。却って若い層の人達の方が同居を希望する者が多いというアンケートを見た。外国人花嫁を受け入れた家庭も花嫁に老後の世話を期待している人は少ないのではないか」。行政の方も「外国人花嫁さんの家庭は、経済的な理由などで同居している」と述べていた。実際に花嫁さんの聞き取りの中には、あまり息子夫婦に口出

しをしない両親もいた。国際結婚が非難される理由に、花嫁は必ず親と同居している点をあげる人もいる。しかし逆に家事や育児を両親が手伝うという点で、花嫁の助けとなっている面もあり、必ずしも同居が花嫁の暮らしを窮屈にしていると早計に結論付けることはできない。

5 外国人花嫁をめぐる農村社会と国際化

農村の嫁不足を解消するために、行政主導の国際結婚が現われてから既に11年の月日が過ぎた。この結婚が「個人」的結婚ではなく「家」的結婚の性質の強いものであったので、マスコミを中心にいろいろと槍玉に挙げられた。実際彼女たちの来日後の生活はどのようなのだろうか。

私が現地でも話を聞かせて頂いた花嫁さんの家庭は、一般の日本の家庭とそう変わらないという印象を受けた。早く町の生活に慣れてもらうために家族が花嫁を仕事に出したり、英会話や料理の講習会の先生として地域活動に積極的に参加するなど活発な人が多い。おそらく外国人花嫁さんを迎えるにあたって、家族の意識も変わっていったことと思われる。このように「古い嫁」を求めるのではなく、花嫁さんを迎えるにあたって新たな農村の家庭を創る意識の転換が生まれてきている。そのように考えればこの国際結婚は新しい農村をつくる先駆けとなっていくのではないか。

地域の聞き取りの中で意外だったのは、農村家族の「家」の問題に関する意見があまり聞かれなかったことだ。この国際結婚は今まで農業の不振と「家」に絡めて論議されることが多かったが、その段階も越えて一般の男性にもあてはまりつつある。

農村での抑圧された女性の姿もほとんど見受けられなかった。実際に外国人花嫁さんの話の中でも、家族でうまくやっているようだ。行政も彼女たちが町に早く馴染めるよう積極的にサポートしており、彼女たちは満足している。地域の彼女たちに対する評価はたいへん高い。それでも彼女等は地域に愛着を感じてはいないのである。これは別に川西町に限らず、日本全国に住む外国人も同様な思いを抱いているのではないだろうか。全国各地の農村地域には、既にアジアを中心とする花嫁がたくさん来日している⁸⁾。けれども彼女達を

見る目は絶えず「日本人」と比較される相対評価でしかない。かくいう私もこの論文のテーマを選んだ時点で、彼女達を特別視していたのだと思う。彼女達が感じる差別感、川西町の問題に止まらず日本人一人ひとりに問われている国際観なのだと思える。

川西町の花嫁はみな長男の夫とその両親と住んでいる。これは国際結婚の共通した特徴であるが最近のように夫婦単位の家族が強調される時代では、親夫婦と息子夫婦の生活の分離が見られる。花嫁さんの家庭も、親子間で生活が分離されている所とそうでない所がはっきりではないが生じてきていると思われた。家事は姑に夕飯や育児を頼むなど協力しているが、収入は親夫婦と分けていたり、互いに干渉し合わない家庭もある。親夫婦が引退した後は夫と共に農業を手伝うと言っていたが、世代を越えた「家」意識が彼女等の頭の中でどれほど理解されているかは分からない。農民の土地＝「家産」を守っていかなくてはならない長男の義務感が、この国際結婚を生み出してきた大きな原因の1つであるし、「家」を継ぐのは男性の方が強く要求されるのも事実である。女性の場合、周囲の考え方も変わって跡取り娘というだけでいつまでも農村に残っているよりは、他へ嫁に行く例もあるという。来日した花嫁さんが「家」問題とどう関わりあっていくのか、それが今後の農村社会を方向付ける鍵になるとと思われる。

[注]

- 1) 行政主導の外国人花嫁が導入されてから今年で11年目に入る。そのため彼女たちを今だに“花嫁”と呼ぶのは適当ではないかもしれない。けれども一般にマスコミや文献では、農村に嫁いだアジア女性を“外国人花嫁”という呼称で統一している。この論文でもそれにならった。
- 2) 1948年、茨城県日立市生まれ。日本女子体育短大卒業後、日本青年国協議会に入り、事務局員として全国の地域青年団活動に関わる。財団法人日本青年館へと移る。1948年以来所長として結婚、青年、婦人問題を中心に活躍。なかでも農村の深刻な結婚難対策に関わり、農村男生と都会の女性を結ぶイベントを企画したり出会いの場づくりに取り組む。
- 3) 農地利用増進法。農業経営の改善と農業生産力の

増進を図るのが目的。

- 4) 中国人花嫁向け講座は夫も参加しているため彼女達の本音が聞きにくいと思われ、フィリピン人、韓国人だけの聞き取りになった。
- 5) 当時彼女達は全く日本語が話せず、通訳を含めての短い会話しか出来なかったため込み入った話はなされなかった。
- 6) 全員、製造業勤務である。
- 7) 性別に関係なく様々な年齢層の方に話を伺えば良かったのだが、実際にはつてがあまりなく20代から50代の農業関係機関に勤めている人3人、兼業農家に従事している6人の計9人の女性と役場の男性、女性からしか聞き取りができなかった。
- 8) 新潟県では92年現在800～1,000人、山形県では94年現在700人程が来日しているといわれている。

[文献]

- 石川幸子(1992)：『国際結婚地球家族づくり』サイマル出版会，259.
- 板本洋子(1990)：『ウエディングベルが聴きたくて』新日本出版社，206.
- 板本洋子(1994)：『出会いはいつもドラマチック？—ウエディングベルが聴きたくて—』新日本出版社，238.
- 北村修二(1991)『国際化と地域経済の変容』古今書院，224.
- 佐藤隆夫・古田重明・池田恵理子・淡路雅夫・津田正

夫・笹川孝一(1989)：『農村と国際結婚』日本評論社，269.

- 宿谷京子(1988)：『アジアから来た花嫁迎える側の論理』明石書房，317.
- 中安定子(1988)：『現代の兼業』農産漁村文化協会(食料，農業問題全集6)，296.
- 長谷川昭彦(1993)：『農村の家族と地域社会—その論理と課題』御茶ノ水書房，314.
- 原剛(1994)：『日本の農業』岩波新書，199.
- 日暮高則(1989)：『「むら」と「おれ」の国際結婚学』情報企画出版，294.
- 黄民基・米本和広他(1990)：『日本が多民族国家になる日』別冊宝島106，272.
- 藤田佳久(1981)：『日本の山村』地人書房，288.
- 布施晶子(1993)：『結婚と家族』岩波書房(岩波市民大学人間の歴史を考える—⑤)，262.
- 光岡浩二(1983)：『日本農家の女性問題』時潮社，198.
- 安場保吉・猪木武徳・橋本寿郎・尾高煌之介・香西泰(1989)：『日本経済史8』岩波書店，308.

[資料]

- 朝日新聞，朝刊，1988. 3. 16.
- 家の光協会：日本農業年鑑，1995.
- 農林水産省：世界濃林業センサス，1990.
- 毎日新聞，夕刊，1995. 6. 5.